

令和4年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度栗原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,495,000		
		1 下水道使用料	760,828		
		2 その他営業収益	760,370		
	2 営業外収益			458	
				1,734,172	
		1 受取利息及び配当金		1	
		2 他会計補助金		1,020,006	
		3 国県補助金		2,050	
		4 長期前受金戻入		705,223	
		5 消費税及び地方消費税還付金		6,753	
6 雑収益		139			
収入合計			2,495,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,495,000	
	1	営業費用	2,261,141	
		1 管渠費	163,446	
		2 処理場費	79,842	
		3 浄化槽費	165,248	
		4 総係費	88,153	
		5 流域下水道管理運営費負担金	325,115	
		6 減価償却費	1,439,230	
		7 資産減耗費	107	
	2	営業外費用	222,859	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	222,859	
	3	特別損失	1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	
	支出合計		2,495,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,964,000	
	1 企業債		1,208,500	
		1 企業債	1,208,500	
	2 出資金		535,310	
		1 他会計出資金	535,310	
	3 国県補助金		186,650	
		1 国県補助金	186,650	
	4 分担金		33,540	
1 受益者分担金		33,540		
収入合計			1,964,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,771,000	
	1 建設改良費		508,145	
		1 下水道建設改良費	351,947	
		2 浄化槽建設費	121,180	
	2 企業債償還金	3 流域下水道建設費負担金	35,018	
			2,262,855	
	1 企業債元金償還金	2,262,855		
支出合計			2,771,000	

令和4年度 栗原市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,439,230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 23
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 130
長期前受金戻入額	△ 705,223
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	222,859
固定資産除却費	107
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	4,478
未払金の増減額（△は減少）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	<u>961,297</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 222,859</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>738,439</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 430,207
無形固定資産の取得による支出	△ 31,835
国庫補助金等による収入	169,682
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	<u>30,491</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 261,869</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,208,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,244,195
その他の企業債の償還による支出	△ 18,660
一般会計からの出資による収入	<u>535,310</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 519,045</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 42,475
資金期首残高	<u>417,493</u>
資金期末残高	<u>375,018</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		16		55,854	24,637	80,491	16,374	9,238	8,442	114,545
前年度		16		55,460	26,339	81,799	16,844	9,170	8,885	116,698
比 較		0		394	△ 1,702	△ 1,308	△ 470	68	△ 443	△ 2,153

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,190	1,218	1,689	2,243	1,172	7,573	6,167	1,065	1,320
	前 年 度	2,934	906	1,527	2,220	1,172	8,897	6,180	1,103	1,400
	比 較	△ 744	312	162	23	0	△ 1,324	△ 13	△ 38	△ 80

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		15		54,175	24,309	78,484	16,041	9,238	8,312	112,075
前年度		15		53,781	25,981	79,762	16,510	9,170	8,747	114,189
比 較		0		394	△ 1,672	△ 1,278	△ 469	68	△ 435	△ 2,114

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,190	1,218	1,569	2,238	1,172	7,370	6,167	1,065	1,320
	前 年 度	2,934	906	1,407	2,220	1,172	8,659	6,180	1,103	1,400
	比 較	△ 744	312	162	18	0	△ 1,289	△ 13	△ 38	△ 80

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1		1,679	328	2,007	333		130	2,470
前年度		1		1,679	358	2,037	334		138	2,509
比 較		0		0	△ 30	△ 30	△ 1		△ 8	△ 39

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			120	5		203			
	前 年 度			120	0		238			
	比 較			0	5		△ 35			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	394	昇給に伴う増加分	206	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	188	異動による増減員等	
手 当	△ 1,702	制度改正に伴う増減分	△ 765	期末手当	支給月の減等
		その他の増減分	△ 937	異動による増減員等	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
令和4年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,813
	平 均 給 与 月 額 (円)	327,180
	平 均 年 齢 (歳)	41.01
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,633
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,287
	平 均 年 齢 (歳)	40.03

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	4	26.6
	2級		
	3級	5	33.4
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	15	100.0
令和3年4月1日現在	1級	3	20.0
	2級	1	6.7
	3級	5	33.3
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長・理事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分) 下水道事業	30	令和元年度から 令和3年度まで	20	令和4年度から 令和6年度まで	10	10
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和元年度分) 下水道事業	27	令和2年度から 令和3年度まで	16	令和4年度から 令和7年度まで	11	11
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和元年度分) 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分) 合併処理浄化槽事業	55	令和元年度から 令和3年度まで	45	令和4年度から 令和6年度まで	10	10
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分) 合併処理浄化槽事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和元年度分) 合併処理浄化槽事業	50	令和2年度から 令和3年度まで	32	令和4年度から 令和7年度まで	18	18
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和元年度分) 合併処理浄化槽事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和2年度分)	6	令和3年度まで	4	令和4年度から 令和8年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (令和2年度分)	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和8年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 (令和3年度分)	水洗便所等改造資金利子 貸付に係る利子補給額	令和3年度まで		令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	全額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和3年度分）	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10%に 相当する損失補償			令和4年度から 令和9年度まで		

令和4年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1)	有形固定資産		
		イ 土地	145,661	
		ロ 建物	797,632	
		減価償却累計額	△ 85,470	712,162
		ハ 構築物	37,835,938	
		減価償却累計額	△ 3,212,591	34,623,347
		ニ 機械及び装置	3,095,921	
		減価償却累計額	△ 655,706	2,440,215
		ホ 車両及び運搬具	353	
		減価償却累計額	△ 237	116
		ヘ 建設仮勘定	0	
		有形固定資産合計	37,921,501	
	(2)	無形固定資産		
		イ 施設利用権	3,539,282	
		ロ その他無形固定資産	0	
		無形固定資産合計	3,539,282	
	(3)	投資その他の資産		
		イ 保管有価証券	0	
		投資合計	0	
		固定資産合計	41,460,783	
2	流動資産			
	(1)	現金預金	375,018	
	(2)	未収金	162,720	
		貸倒引当金	△ 633	162,087
	(3)	貯蔵品	0	
	(4)	前払金	0	
		流動資産合計	537,105	
		資産合計	41,997,888	

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,146,450		
	ロ その他の企業債	<u>93,650</u>		
	企業債合計		<u>16,240,100</u>	
	固定負債合計			16,240,100
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,314,815		
	ロ その他の企業債	<u>18,660</u>		
	企業債合計		2,333,475	
	(2) 未払金		13,932	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>8,442</u>		
	引当金合計		8,442	
	(5) その他流動負債		<u>336</u>	
	流動負債合計			2,356,185
5	繰延収益			
	長期前受金		22,315,994	
	収益化累計額		<u>△ 2,182,508</u>	
	繰延収益合計			<u>20,133,486</u>
	負債合計			<u><u>38,729,771</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	41,948		
	ロ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		41,948	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,096</u>		
	利益剰余金合計		<u>61,096</u>	
	剰余金合計			<u>103,044</u>
	資本合計			<u>3,268,117</u>
	負債資本合計			<u><u>41,997,888</u></u>

令和3年度栗原市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	681,317		
(2) その他営業収益	412	681,729	
2 営業費用			
(1) 渠費	149,154		
(2) 処理場費	60,031		
(3) 浄化槽費	140,849		
(4) 総係費	80,161		
(5) 流域下水道管理運営費負担金	286,203		
(6) 減価償却費	1,501,007		
(7) 資産減耗費	23,804	2,241,209	
営業利益			△ 1,559,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,051,754		
(3) 国県補助金	1,564		
(4) 長期前受金戻入	749,433		
(5) 雑収	492	1,803,244	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	236,547		
(2) 雑支出	0	236,547	1,566,697
経常利益			7,217
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	6,311		
(2) 過年度損益修正損	906	7,217	△ 7,217
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			61,096
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			61,096

令和3年度栗原市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	145,661	
	ロ 建物	797,632	
	減価償却累計額	<u>△ 57,923</u>	739,709
	ハ 構築物	37,479,957	
	減価償却累計額	<u>△ 2,136,329</u>	35,343,628
	ニ 機械及び装置	2,986,813	
	減価償却累計額	<u>△ 481,617</u>	2,505,196
	ホ 車両及び運搬具	353	
	減価償却累計額	<u>△ 224</u>	129
	ヘ 建設仮勘定	35,938	
	有形固定資産合計	<u>38,770,261</u>	
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	3,667,817	
	ロ その他無形固定資産	<u>0</u>	3,667,817
	無形固定資産合計		
	(3) 投資その他の資産		
	イ 保管有価証券	<u>0</u>	
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		42,438,078
2	流動資産		
	(1) 現金預金		417,493
	(2) 未収金	167,198	
	貸倒引当金	<u>△ 656</u>	166,542
	(3) 貯蔵品		0
	(4) 前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		584,035
	資産合計		<u><u>43,022,113</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,252,765		
	ロ その他の企業債	<u>112,310</u>		
	企業債合計		<u>17,365,075</u>	
	固定負債合計			17,365,075
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,244,195		
	ロ その他の企業債	<u>18,660</u>		
	企業債合計		2,262,855	
	(2) 未払金		13,932	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>8,572</u>		
	引当金合計		8,572	
	(5) その他流動負債		<u>336</u>	
	流動負債合計			2,285,695
5	繰延収益			
	長期前受金		22,116,453	
	収益化累計額		<u>△ 1,477,918</u>	
	繰延収益合計			<u>20,638,535</u>
	負債合計			<u><u>40,289,305</u></u>

資本の部

6	資本金			2,629,764
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	41,948		
	ロ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		41,948	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,096</u>		
	利益剰余金合計		<u>61,096</u>	
	剰余金合計			<u>103,044</u>
	資本合計			<u>2,732,808</u>
	負債資本合計			<u><u>43,022,113</u></u>

令和4年度栗原市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		2,495,000	2,593,000	△98,000			
	1	営業収益	760,828	769,120	△8,292			
		1 下水道使用料	760,370	768,708	△8,338	下水道使用料	760,370	下水道使用料
		2 その他営業収益	458	412	46	手数料	458	督促手数料等
	2	営業外収益	1,734,172	1,823,880	△89,708			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	1,020,006	1,054,108	△34,102	他会計補助金	1,020,006	一般会計補助金
		3 国県補助金	2,050	2,479	△429	国庫補助金	2,050	社会資本整備総合交付金 1,500 循環型社会形成推進交付金 550
		4 長期前受金戻入	705,223	749,433	△44,210	長期前受金戻入	705,223	長期前受金戻入 705,223
		5 消費税及び地方消費税還付金	6,753	17,726	△10,973	消費税及び地方消費税還付金	6,753	消費税及び地方消費税還付金 6,753
		6 雑収益	139	133	6	雑収益	139	宮城県建設センター助成金 133 行政財産目的外使用料 6

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		2,495,000	2,593,000	△98,000			
	1	営業費用	2,261,141	2,335,778	△74,637			
		1 管渠費	163,446	156,708	6,738	給料	33,048	職員給料 9人
						手当	15,316	時間外勤務手当 1,421 その他手当 13,895
						法定福利費	9,905	共済組合負担金等
						退職給付費	5,635	退職手当組合負担金
						委託料	67,033	下水道管路施設管理業務委託料 62,124 水質成分検査委託料 2,803 公共下水道台帳整備委託料 2,106
						賃借料	143	下水道施設用地賃借料 9 下水道施設電柱添架料 134
						修繕費	11,771	管渠等修繕料
						路面復旧費	15,400	管渠等修繕に伴う路面復旧費
						賞与等引当金繰入額	5,195	賞与引当金繰入額 4,347 法定福利費引当金繰入額 848

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 処理場費	79,842	73,774	6,068	委託料	66,474	下水道処理施設管理業務委託料 59,014 汚泥処理業務委託料 7,287 水質成分検査委託料 173
						手数料	168	放射能濃度測定手数料
						修繕費	13,200	処理場等修繕料
		3 浄化槽費	165,248	159,655	5,593	備消耗品費	525	備消耗品費
						委託料	149,597	浄化槽管理委託料
						修繕費	15,126	浄化槽修繕料
		4 総係費	88,153	88,681	△528	給料	22,806	職員給料 7人
						手当	9,321	時間外勤務手当 822 その他手当 8,499
						法定福利費	6,469	共済組合負担金等
						旅費	370	普通旅費
						報償費	1,101	受益者分担金全額一括納付報奨金等
						退職給付費	3,603	退職手当組合負担金
						備消耗品費	1,182	備消耗品費
						燃料費	420	燃料費
						光熱水費	2,114	光熱水費
						印刷製本費	50	印刷製本費

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						通信運搬費	558	電話料 198 郵便料 360
						委託料	132	受益者分担金納付書一括処理業務委託料
						手数料	3	受益者分担金口座振替手数料
						賃借料	1,476	印刷機賃借料 1,162 有料道路通行料 140 コピー等使用料 174
						修繕費	475	備品等修繕料
						補助金	7,486	水洗化率向上対策補助金
						会費負担金	138	日本下水道協会負担金等
						その他負担金	26,139	日本下水道事業団研修会負担金等 1,184 下水道使用料徴収等事務負担金 24,955
						保険料	209	火災保険料等
						公課費	43	自動車重量税
						厚生福利費	178	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	3,247	賞与引当金繰入額 2,722 法定福利費引当金繰入額 525
						貸倒引当金繰入額	633	貸倒引当金繰入額
		5 流域下水道管理運営費負担金	325,115	331,750	△6,635	負担金	325,115	流域下水道管理運営費負担金

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 減価償却費	1,439,230	1,501,406	△62,176	有形固定資産減価償却費	1,278,859	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	160,371	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	107	23,804	△23,697	固定資産除却費	107	下水道管路施設更新等除却費
	2	営業外費用	222,859	239,701	△16,842			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	222,859	239,701	△16,842	企業債利息	222,759	企業債利子償還金
						一時借入金利息	100	一時借入金利子償還金
	3	特別損失	1,000	7,521	△6,521			
		1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料等還付金
		臨時損失	0	6,521	△6,521			廃目
	4	予備費	10,000	10,000	0			
		1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		1,964,000	2,166,000	△202,000			
	1	企業債	1,208,500	1,305,900	△97,400			
		1 企業債	1,208,500	1,305,900	△97,400	企業債	1,208,500	下水道事業
	2	出資金	535,310	614,755	△79,445			
		1 他会計出資金	535,310	614,755	△79,445	他会計出資金	535,310	一般会計出資金
	3	国県補助金	186,650	214,285	△27,635			
		1 国県補助金	186,650	214,285	△27,635	国庫補助金	186,650	社会資本整備総合交付金 137,500 循環型社会形成推進交付金 49,150
	4	分担金	33,540	31,060	2,480			
		1 受益者分担金	33,540	31,060	2,480	受益者分担金	33,540	下水道受益者分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		2,771,000	2,846,000	△75,000			
	1	建設改良費	508,145	658,771	△150,626			
		1 下水道建設改良費	351,947	472,273	△120,326	備消耗品費	300	備消耗品費
						印刷製本費	300	印刷製本費
						委託料	12,000	測量設計業務等委託料
						賃借料	1,258	積算システム賃借料 1,078 設計図作成用ソフト使用料 160 工事等説明会会場借上料 20
						工事請負費	337,089	若柳川南地区ほか工事費
						補償金	1,000	電柱移設補償費
		2 浄化槽建設費	121,180	124,928	△3,748	印刷製本費	300	印刷製本費
						委託料	630	測量設計業務等委託料
						賃借料	681	コピー使用料 12 カラー印刷機賃借料 130 積算システム賃借料 539
						工事請負費	119,569	築館地区ほか工事費
		3 流域下水道建設費負担金	35,018	61,570	△26,552	負担金	35,018	流域下水道建設費負担金
	2	企業債償還金	2,262,855	2,187,229	75,626			
		1 企業債元金償還金	2,262,855	2,187,229	75,626	企業債元金償還金	2,262,855	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市下水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は15,616,662千円である（令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。